

第 2 期「北海道創生総合戦略」検証報告【概要版】（案）

1 趣旨

- 次期総合戦略の策定及び人口ビジョンの改訂に向け、北海道創生協議会の下に「検証ワーキンググループ」を設置。
- 現行戦略及びビジョンの検証や次期戦略のめざす姿の方向性等について、検証ワーキンググループにおける議論等を踏まえ、北海道創生協議会に報告する資料として取りまとめた。

＜検証ワーキンググループ構成員＞

団体名	役職	氏名	備考
北海道立総合研究機構	建築研究本部・北方建築総合研究所主査	石井 旭	
日本労働組合総連合会北海道連合会	総務財政局長	小倉 佳南子	
札幌大谷大学	副学長・社会学部教授	梶井 祥子	座長
北海道市長会	参事	片山 勝敏	
北海道町村会	政務部長	熊谷 裕志	
札幌市立大学	デザイン学部准教授	丸山 洋平	
株式会社日本政策投資銀行北海道支店	次長	三浦 幹央	
北海道経済連合会	地域政策グループ総括部長	桃井 真弥	

＜開催経過＞

	開催日	主な議論の内容
第 1 回	令和 5 年 12 月 25 日	人口ビジョン・総合戦略の検証・方向性①
第 2 回	令和 6 年 1 月 24 日	人口ビジョン・総合戦略の検証・方向性②
第 3 回	2 月 16 日	めざす姿、重点的に取り組むべき事項
第 4 回	3 月 22 日	検証結果とりまとめ

2 検証報告の構成

- (1) 本道の人口動態の実態・要因分析について
- (2) 北海道人口ビジョンの検証・方向性
- (3) 北海道創生総合戦略の検証・方向性
- (4) 重点的に取り組むべき事項の方向性について
- (5) 終わりに（検証ワーキンググループ意見）

3 検証報告の概要

- (1) 本道の人口動態の実態・要因分析について [P 4～20]

自然増減、社会増減に関する要因分析 [P 5～8]

- 北海道は「30代の有配偶率及び有配偶出生率」と「第1子の有配偶出生率」が低いことにより、全国よりも合計特殊出生率が低水準となっている。
- 北海道の低出生率の背景には、収入への満足度の低さ、子育てや教育にお金がかかるなどの理由で、結婚しても第一子をもうけにくい、30代前半の時に結婚や出産という選択がとれないなどの事情があると考えられる。
- 社会増減の要因としては、大きく、①進学に伴う転出入、②就職に伴う転出入、③子育て世代へと進むことによる住宅取得に伴う転出入が考えられ、20-24歳では東京圏に大幅に転出していることから、その多くは大学進学者が就職するタイミングで転出しているといえる。

道内6圏域別分析 [P9~10]

- 合計特殊出生率については、北海道では有配偶率の低下よりも有配偶出生率の低下による影響が大きい。
- 道の意識調査の結果では、札幌市への人口一極集中の理由として、住民は仕事の選択肢の多さに加え、公共交通や買い物、娯楽の利便性などを挙げており、様々な面における「選択肢の多さ」は、首都圏への転出理由においても共通しており、国内全体における大都市への人口集中の要因であると考えられる。

若年層の転出、結婚・出産に関する意識の把握 [P10~11]

- 調査対象者のほぼ半数が北海道へのUターン意向を持っている一方、「現実的には難しい」と考えている層も多く、その理由としては、給与面での待遇、娯楽や交通などの生活利便性などが挙げられた。
- 予定する子どもの人数が理想よりも少ない理由や、出産・子育てに前向きになるために必要な要素として、育児・教育にかかる経済的負担の重さや、安定した雇用、働き方の見直しなどが挙げられている。

要因分析結果を踏まえた対応方向の整理（自然減・社会減の抑制） [P13~14]

- 北海道における低出生率は、出生数の大きなウェイトを占める30代前半に出生率が低くなっているということが大きな要因となっている。また、子どもを持たない、持てない理由として、経済的な不安により出産という選択がしづらいことが大きな背景であると考えられることから、希望する人が子どもを産み育てられる環境づくりにおいて、雇用環境の改善や産業基盤の強化が重要な柱であると考えられる。
- 北海道は女性の正規雇用率が全国と比較しても低いことから、所得の増加や雇用の安定、女性も安心して働ける職場環境の整備などが出生率の改善につながることを期待される。
- 地域の特色を生かした「そこでしかできない教育」づくりにも大きな価値がある。
- 道外への転出者でも北海道への愛着は強く、「Uターンしたい」という需要は決して小さくない。Uターンにあたっては、就職・転職へのサポートや、移住・住宅取得へのサポートなどが求められている。

(2) 北海道人口ビジョンの検証・方向性 [P21~32]

人口動態 [P31]

- 核家族世帯が減少、単独世帯が増加しているなど近年の人口動態のトレンドを踏まえたデータの追加が必要ではないか。
- 地域ごとに状況が分かる必要があるのではないか。

将来人口推計と影響分析 [P31]

- 近年は世帯の構成割合も変化してきているので、世帯の状況を把握して対策を打つことが必要。
- 地方部の人口減少が続いているところでは、今後75歳以上の人口が特に増えていく傾向にあり、住民自治、地域運営などに大きな影響を与えるのではないか。

人口の将来展望 [P31]

- 2040年に「出生率が人口置換水準(2.07)まで上昇」や「人口移動が均衡」という仮定は非現実的ではないか。

(3) 北海道創生総合戦略の検証・方向性 [P33~81]

めざす姿・取組の基本方向 [P34~35]

- まずは北海道に関わりを持ってもらい、いずれは北海道に住んでいただくことに繋がるような二段階の施策が必要で、こうしたことを考慮できると良い。
- ダイバーシティが北海道の本来の魅力。多様性を受け入れ、自由で懐が広いといっためざす姿を滲み出せると、関係人口も含めて、北海道が魅力的な土地になる。

戦略推進の基本方針 [P36]

- 施策の一層の重点化、時間軸の意識が必要ではないか。
- 人口減少に対応していくためには、道民の理解と協力を得ながら社会全体の意識や行動変容を促していく必要があるのではないか。

総合戦略の位置づけ [P37]

- 先行して策定が進められている国や道の計画の内容の十分な反映が必要。

重点戦略プロジェクト・基本戦略共通 [P54~60]

- 人口減少対策には「緩和策」と「適応策」があるが、今後も人口減少が続いていくことが明らかであるため、「適応策」にシフトしていくべきではないか。
- ジェンダーギャップの解消、女性が家庭と仕事を両立できる環境づくり、子どもを持つことへの経済的な負担感の解消に向けた取組や、社会全体で子どもを育てるという意識醸成について、一層の取組が必要ではないか。
- 学生時代から地域と連携していると、愛着が生まれ道内に戻りたいという気持ちが芽生えたと考えられ、大学とも連携して、大学進学で一時的に転出した人口がまた地域に戻っていくような流れを考えていくことが非常に大事。
- 多言語標記や、やさしい日本語の活用促進に加え、受け入れに向けた地域住民の意識醸成が必要ではないか。また、今後は外国人家族の受入体制の整備が必要となってくるのではないか。
- 洋上風力は日本海側のエリアに適地が多く、人口減少の厳しいエリアに一定の人の動きが出てくる可能性がある。地域に雇用機会があるということで、人口流出の抑制や人口の定着化にも繋がる可能性があり、こうしたチャンスをいかに支援していけるかも大事。
- 従来家族内で対応できていたケアが、できなくなるということを踏まえ、単身高齢者に対する支援について明文化が必要ではないか。
- デジタル化の推進による省人化や効率化、仕事の仕組みの変更に加え、住民の意識や行動の変容など、社会全体でリソースを捻出することが必要ではないか。
- 人口減少に適応して、多様な人材が活躍できる社会をつくっていくということが一つの解決策になっていく。
- 市町村合併ではなく、広域で行政サービスを提供できるような財政規模を持つことや、医療や介護サービスも中心となる大きな都市に配置し、周辺に住んでいる方のケアを実施するなど、広域連携の推進が必要ではないか。

数値目標・KPI [P64~65]

- 創生総合戦略の根源的な指標である合計特殊出生率をどう扱うかの検討が必要。
- KPIや人口動態の分析について、それぞれの指標を完全に独立して扱うのではなく、指標間の関連性を検討すべき。
- 継続性も必要だが、一度古くなったKPIは捨てて、新たな視点を持ちながら、内容を精査することも必要ではないか。

(4) 重点的に取り組むべき事項の方向性について [P82～86]

検 証	人口動態実態調査・要因分析の結果、道民意識調査の結果、地域の声、人口動向・戦略の推進状況、検証WGの意見、有識者意見、協議会構成員意見	
抽出された課題	<ul style="list-style-type: none"> ①少子化 ②女性・若年層の転出超過 ③人口の札幌一極集中・地域偏在 ④持続可能な地域づくり ⑤潜在力発揮による成長 ⑥人材確保 ⑦外国人の受入 ⑧誰もが活躍できる社会 	
人口減少の緩和と適応の観点から重点的に取り組むべき事項の方向性を検討	緩和の観点	自然減、社会減の両面から、粘り強く継続的に取り組み、人口減少のスピードを緩和。
	適応の観点	<p>現在より少ない人口(※)でも、一人ひとりが幸せを実感でき、経済的にも精神的にも豊かで安心して住み続けられる地域を創るとともに、活力ある社会・経済を構築。</p> <p style="background-color: #fff9c4; padding: 5px;">※総人口の減少のみならず、人口構成の変化、高齢者をはじめとする単独世帯の増加といったこれまで経験したことのない状況に対応していくためには、これまでとは異なる考え方や手法が必要。</p>

<重点的に取り組むべき事項の方向性>

課 題	方向性
①少子化	○誰もが将来に希望を持ち一人ひとりの可能性を發揮できる社会、結婚したい、子どもを産みたい、育てたいという希望がかなう環境の整備
②女性・若年層の転出超過	○女性や若者をはじめ、多様な人材を惹きつける「仕事」と「地域」を創造
③人口の札幌一極集中・地域偏在	○過度な人口集中・偏在を緩和し、持続可能な地域づくりを推進
④持続可能な地域づくり	○人口の規模や構成に適応した持続可能な地域づくり
⑤潜在力発揮による成長	○本道の優位性、ポテンシャルを活かした社会・経済の活性化
⑥人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ○多様な人材の労働参加の促進 ○人材の確保対策の強化 ○産業・暮らしにおけるDXの推進等による生産性向上
⑦外国人の受入	○外国人に選ばれ、安心して働き暮らすことができる環境整備
⑧誰もが活躍できる社会	○多様性が尊重され誰もが活躍できる包容力のある社会の実現